

# 国 債 関 連

令和7年度国債発行計画(補正後)等について

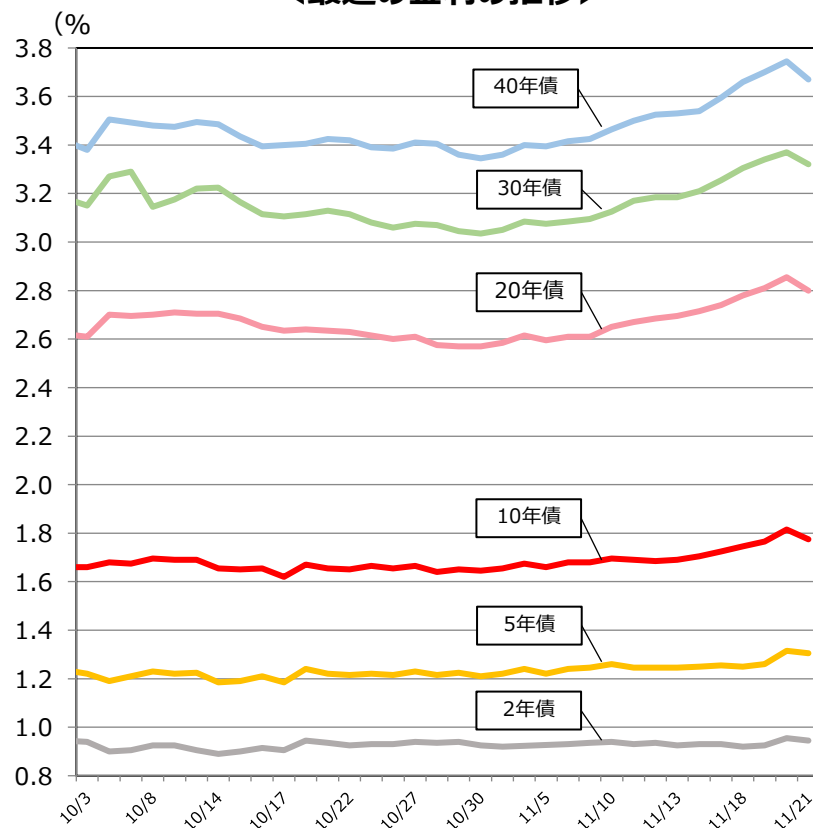
理 財 局

# 令和7年度補正予算に伴う国債発行計画の変更について

- 10月以降、超長期金利は高いボラティリティを伴い上昇傾向。10年債金利においても足もとではやや上昇の兆し。他方、2年債・5年債金利は相対的に安定して推移し、一定の投資需要が見込まれる。
- 新規国債の追加発行等により、国債発行総額は13兆円程度増加。増加分については、市中発行の増額※、年度間調整（前倒債の活用）や個人向け国債の販売実績の反映等により対応。

※ 2年債・5年債に加え、短期国債を増額

## ＜最近の金利の推移＞



(出所) 日本相互証券 (単利) 終値ベース

## ＜調達方法（消化方式別発行額）＞ (単位：兆円)

区分		補正後	
		対6月変更後比	
カレンダーベース市中発行額		178.7	+6.9
うち	40年債	2.5	—
	30年債	8.7	—
	20年債	10.2	—
	10年債	31.2	—
	5年債	29.1	+0.3
	2年債	32.1	+0.3
	割引短期国債	49.2	+6.3
	10年物価連動債	1.0	—
	クライメート・トランジション国債	1.2	—
	流動性供給入札	13.5	—
第Ⅱ非価格競争入札		5.5	▲1.3
年度間調整分		▲0.0	+6.9
市中発行分 計		184.2	+12.5
個人向け販売分		5.4	+0.3
合 計		189.6	+12.7

令和7年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額> (単位：億円)

区 分	令和7年度当初	令和7年度6月変更後	令和7年度補正後		
	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
新規国債	286,471	286,471	403,431	116,960	116,960
建設国債	67,910	67,910	103,300	35,390	35,390
特例国債	218,561	218,561	300,131	81,570	81,570
復興債	1,211	1,211	—	▲ 1,211	▲ 1,211
GX経済移行債	7,258	7,258	13,541	6,283	6,283
子ども特例債	11,397	11,397	11,397	—	—
半導体・AI債	—	—	256	256	256
財投債	100,000	100,000	120,000	20,000	20,000
借換債	1,362,231	1,362,231	1,347,243	▲ 14,987	▲ 14,987
国債発行総額	1,768,568	1,768,568	1,895,869	127,301	127,301

<消化方式別発行額> (単位：億円)

区 分	令和7年度当初	令和7年度6月変更後	令和7年度補正後		
	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
カレンダーベース 市中発行額	1,723,000	1,718,000	1,787,000	64,000	69,000
第Ⅱ非価格 競争入札	69,480	67,992	54,969	▲ 14,511	▲ 13,023
年度間調整分	▲ 69,912	▲ 68,729	▲ 59	69,853	68,670
市中発行分 計	1,722,568	1,717,264	1,841,910	119,342	124,646
個人向け販売分	46,000	51,304	53,959	7,959	2,655
合 計	1,768,568	1,768,568	1,895,869	127,301	127,301

※1 令和7年度の市中からの買入消却については、市場の状況や市場参加者との意見交換も踏まえ、必要に応じて実施する。

※2 令和7年度における前倒債の発行限度額は55兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の10%を上限)。令和7年度の第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債及び2年債)のカレンダーベース市中発行額の5%を計上(7年度当初は6%を計上。7年度補正後は実績を反映した上で5%を計上)。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

(注5) 半導体・AI債(先端半導体・人工知能関連技術債)は、先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の財源を確保するために、令和12年度までの間、必要に応じ、つなぎとして発行される。

<カレンダーベース市中発行額>

(単位:兆円)

区 分	令和7年度当初					令和7年度6月変更後					令和7年度補正後					(a)-(b)	
	(1回あたり)		(年間発行額：a)			(1回あたり)		(年間発行額：b)			(1回あたり)		(年間発行額：c)				
40年債	0.5	×	6	回	3.0	0.5	×	1	回	2.5	0.5	×	1	回	2.5	▲0.5	－
30年債	0.8	×	12	回	9.6	0.8	×	3	回	8.7	0.8	×	3	回	8.7	▲0.9	－
20年債	1.0	×	12	回	12.0	1.0	×	3	回	10.2	1.0	×	3	回	10.2	▲1.8	－
10年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	－	－
5年債	2.4	×	12	回	28.8	2.4	×	12	回	28.8	2.4	×	9	回	29.1	0.3	0.3
2年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	6	回	31.8	2.6	×	6	回	32.1	0.9	0.3
割引短期国債					40.8					42.9					49.2	8.4	6.3
10年物価連動債	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	－	－
クライメート・ トランジション国債					1.2					1.2					1.2	－	－
流動性供給入札					13.5					13.5					13.5	－	－
計					172.3					171.8					178.7	6.4	6.9

(表1) 割引短期国債の年限別発行予定額

年 限	令和7年度当初	令和7年度6月変更後		令和7年度補正後		
	(a)	(b)		(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
1年	3.2 × 12 回 38.4	3.2 × 9 回 38.7	3.3 × 3 回 38.7	3.2 × 9 回 38.7	0.3	－
6か月	2.4	4.2	10.5	8.1	6.3	

(表2) クライメート・トランジション国債の年限別発行予定額

年 限	令和7年度当初	令和7年度6月変更後		令和7年度補正後		
	(a)	(b)		(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
10年	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	－	－
5年	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	－	－

(表3) 流動性供給入札のゾーン別発行予定額

区 分	令和7年度当初	令和7年度 6月変更後	令和7年度9月変更後・補正後		
	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
15.5年超 39年未満	2.7	2.3	2.0	▲0.7	▲0.3
5年超 15.5年以下	7.8	7.8	7.8	－	－
1年超 5年以下	3.0	3.4	3.7	0.7	0.3

(注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、発行額を変更する可能性がある。

(注2) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注3) 割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、表1の年限区分・発行額で発行することを想定しつつ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。

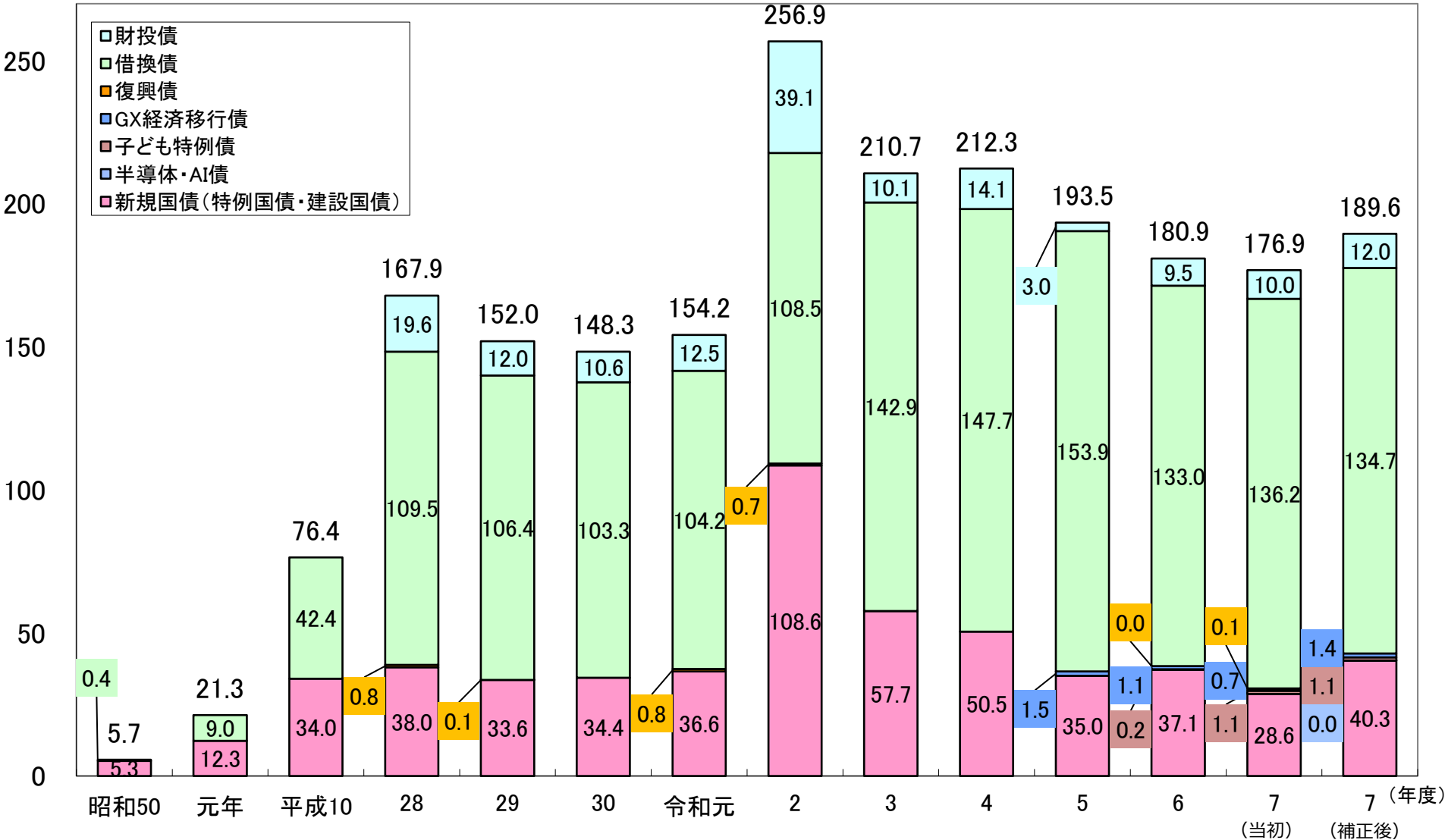
(注4) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注5) GX経済移行債及びその借換債のうち、資金使途等を定めたフレームワークに基づいて個別銘柄として発行するものが「クライメート・トランジション国債」となる。  
10年クライメート・トランジション国債は10月・3月、5年クライメート・トランジション国債は7月・1月の発行を予定し、表2のとおり発行することを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

(注6) 流動性供給入札については、表3のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

# 国債発行総額の推移

(兆円)

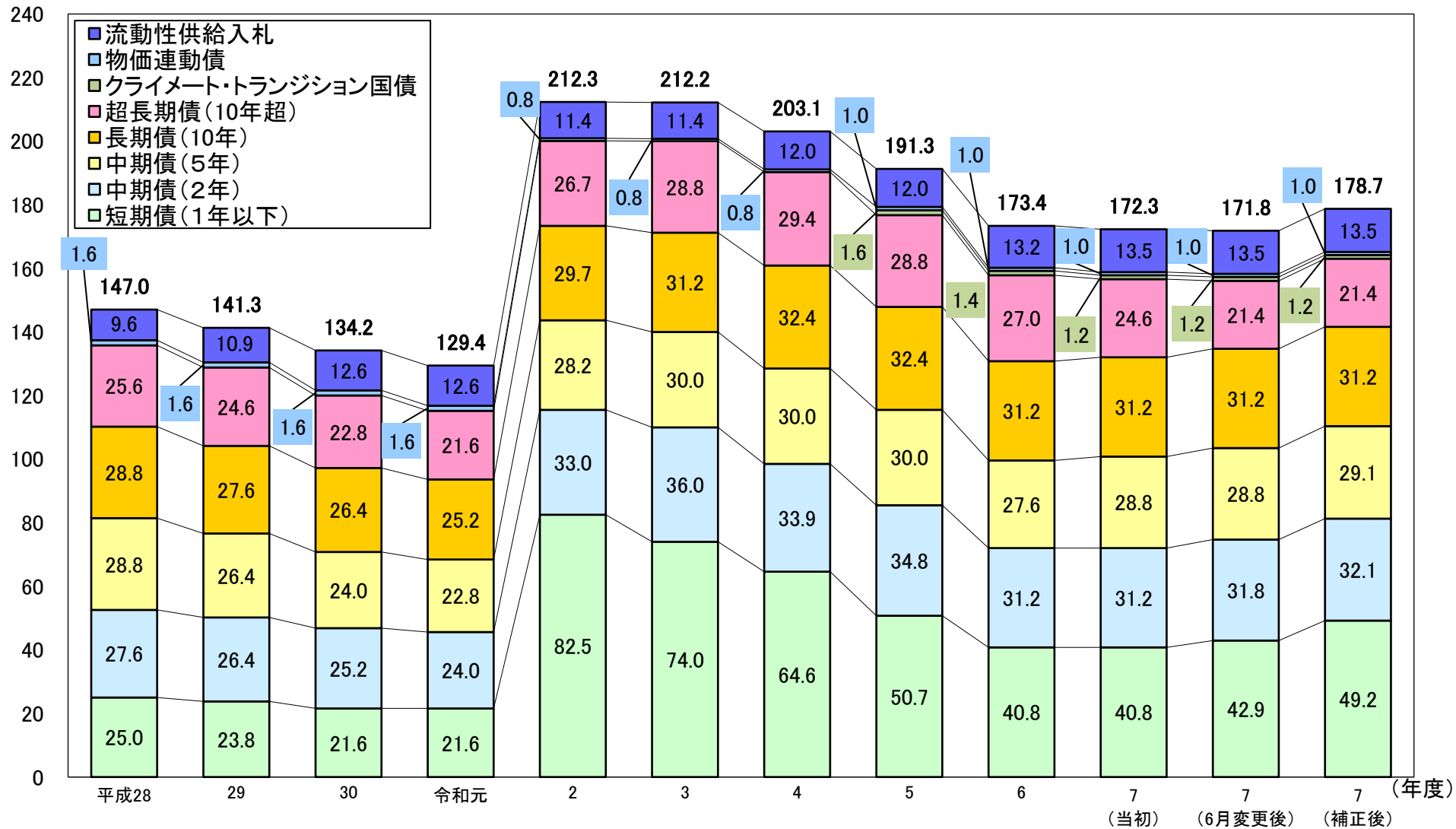


(注1) 令和6年度までは実績。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

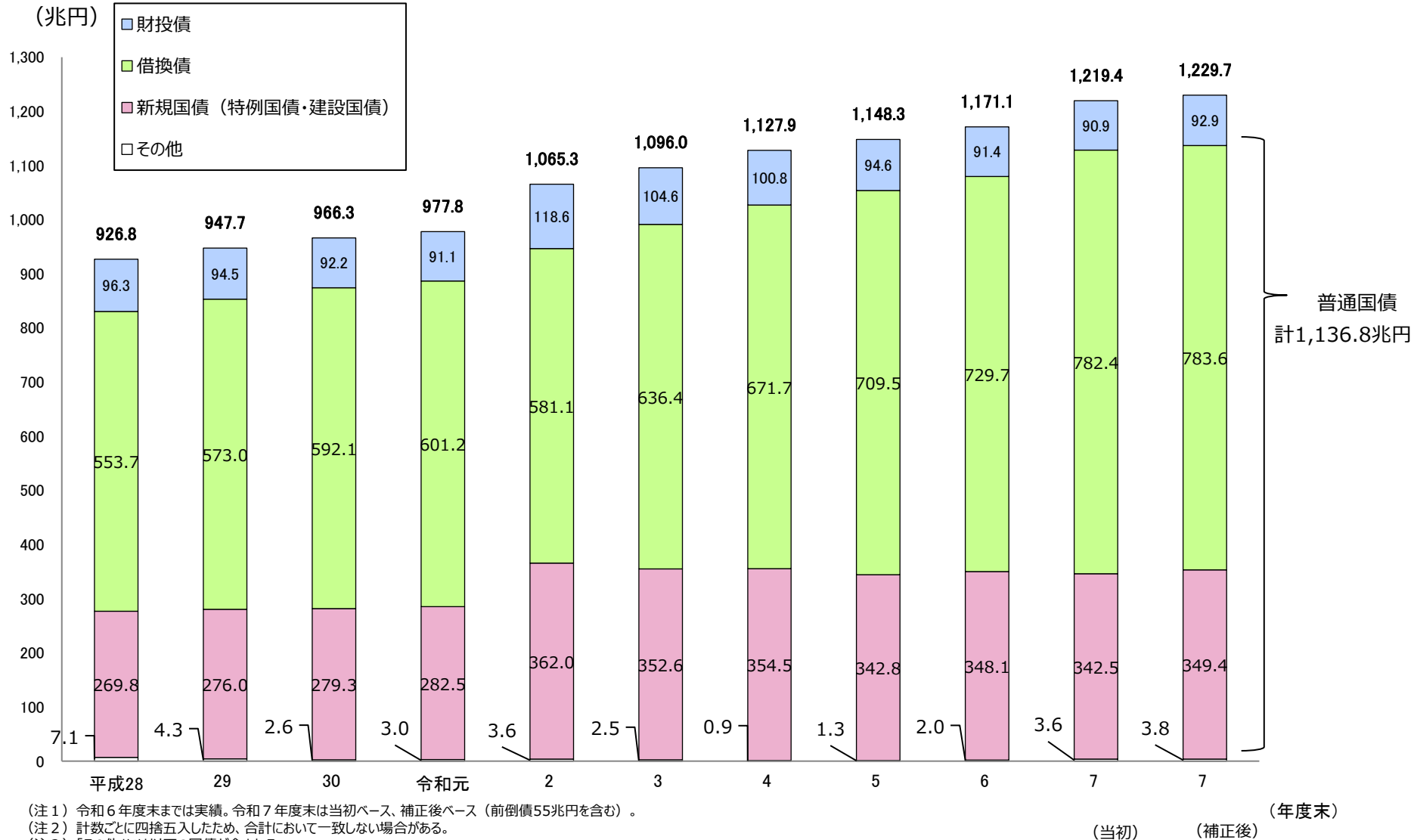
# カレンダーベース市中発行額の推移

(兆円)



(注) 令和6年度までは最終変更後ベース。

# 国債発行残高の推移



(注1) 令和6年度末までは実績。令和7年度末は当初ベース、補正後ベース（前倒債55兆円を含む）。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 「その他」には以下の国債が含まれる。

- ・復興債（平成27年度末～令和7年度末）
- ・年金特例債（平成27年度末～令和4年度末）
- ・GX経済移行債（令和5年度末～令和7年度末）
- ・子ども特例債（令和6年度末～令和7年度末）
- ・半導体・AI債（令和7年度末）

# 参考資料



# 令和7年度政府保証債発行予定額

(単位:億円)

区 分	令和7年度当初 (a)	変更後		主な発行体
		(b)	(b)-(a)	
30年債	200	100	▲100	(一財)民間都市開発推進機構
20年債	1,400	1,550	150	(一財)民間都市開発推進機構、 (独)日本高速道路保有・債務返済機構
15年債	500	450	▲50	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (一財)民間都市開発推進機構
12年債	200	200	-	(独)住宅金融支援機構
10年債	2,705	2,705	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (独)住宅金融支援機構等
7年債	2,600	2,600	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (株)日本政策投資銀行等
5年債	1,422	1,422	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 中部国際空港(株)
4年債	3,900	3,900	-	地方公共団体金融機構、 (株)産業革新投資機構
3年債	2,500	2,500	-	原子力損害賠償・廃炉等支援機構、 (株)産業革新投資機構
2年債	4,800	3,300	▲1,500	原子力損害賠償・廃炉等支援機構、 (株)産業革新投資機構等
1年債	3,000	-	▲3,000	
小 計(注1)	23,227	18,727	▲4,500	
外債	20,720	73,220	52,500	(株)国際協力銀行、 (株)日本政策投資銀行等
合 計	43,947	91,947	48,000	

(注1) 上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は事業の進捗状況に応じ、それぞれ最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)。

(注2) 本予定については、機関毎に、事業の進捗状況等に応じた年限及び金額の変更がありうるほか、事業の取り止めや延期等により発行を行わない場合がある。

**令和7年度政府保証債発行予定額(機関別・年限別)**  
**<変更後>**

(単位:億円)

機 関 名	30年	20年	15年	12年	10年	7年	5年	4年	3年	2年	小計 (注1)	外債	合計
(株)国際協力銀行											-	69,220	69,220
(独)国際協力機構											-	1,800	1,800
(独)日本高速道路保有・債務返済機構		600	400		1,700	1,200	1,300				5,200		5,200
(独)住宅金融支援機構				200	450						650		650
(株)日本政策投資銀行					400	900					1,300	2,200	3,500
預金保険機構										800	800		800
(株)産業革新投資機構								1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									1,500	1,500	3,000		3,000
(株)民間資金等活用事業推進機構						500					500		500
(株)海外交通・都市開発事業支援機構					35						35		35
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構					120						120		120
(一財)民間都市開発推進機構	100	950	50								1,100		1,100
中部国際空港(株)							122				122		122
地方公共団体金融機構								2,900			2,900		2,900
合 計	100	1,550	450	200	2,705	2,600	1,422	3,900	2,500	3,300	18,727	73,220	91,947

(注1) 上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は事業の進捗状況に応じ、それぞれ最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)。

(注2) 本予定については、機関毎に、事業の進捗状況等に応じた年限及び金額の変更がありうるほか、事業の取り止めや延期等により発行を行わない場合がある。

# 令和7年度補正予算における財政投融资計画の追加について

令和7年11月28日  
財務省

総額：4兆4,777億円（うち財政融資2兆3,327億円、産業投資2,700億円、政府保証1兆8,750億円）

## I. 生活の安全保障・物価高への対応

### ● 物価高騰により厳しい状況に直面している医療・福祉事業者に対する無利子・無担保等の優遇融資

医療機関や福祉施設等の資金繰りを支援するため、福祉医療機構による優遇融資に必要な貸付原資を融資。

【福祉医療機構】

財政融資：2,756億円

## II. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

### ● 戦略分野への支援・地域の基幹産業の活性化等のための資金供給

➤ 半導体関連産業や省エネ・再エネ、GXなど、官民が連携した成長投資による強い経済の実現、地域の基幹産業の活性化や地方の暮らしの安定等に資する民間の取組を推進。

➤ 主な事業：AI・半導体、マテリアル、電力・ガス、地域公共交通の設備・保守等

【日本政策投資銀行】

財政融資：1,000億円

### ● 能登空港の災害復旧支援

地震により生じた滑走路のうねり等を是正する復旧工事を前倒しで実施。

【自動車安全特別会計（空港整備勘定）】

財政融資：6億円

### ● 海上輸送の効率化に向けた事業支援

海底ケーブル敷設工事の効率化のため、自航式ケーブル敷設船の導入を支援。

【鉄道建設・運輸施設整備支援機構】

財政融資：95億円

## III. 防衛力と外交力の強化

### ● 日米戦略的投資イニシアティブの着実な推進

経済・国家安全保障強化のため、日米政府の了解覚書等も踏まえ、JBICに創設された「日本戦略投資ファシリティ」を通じ、官民連携により、企業の海外展開や強靱なサプライチェーン構築等を支援。

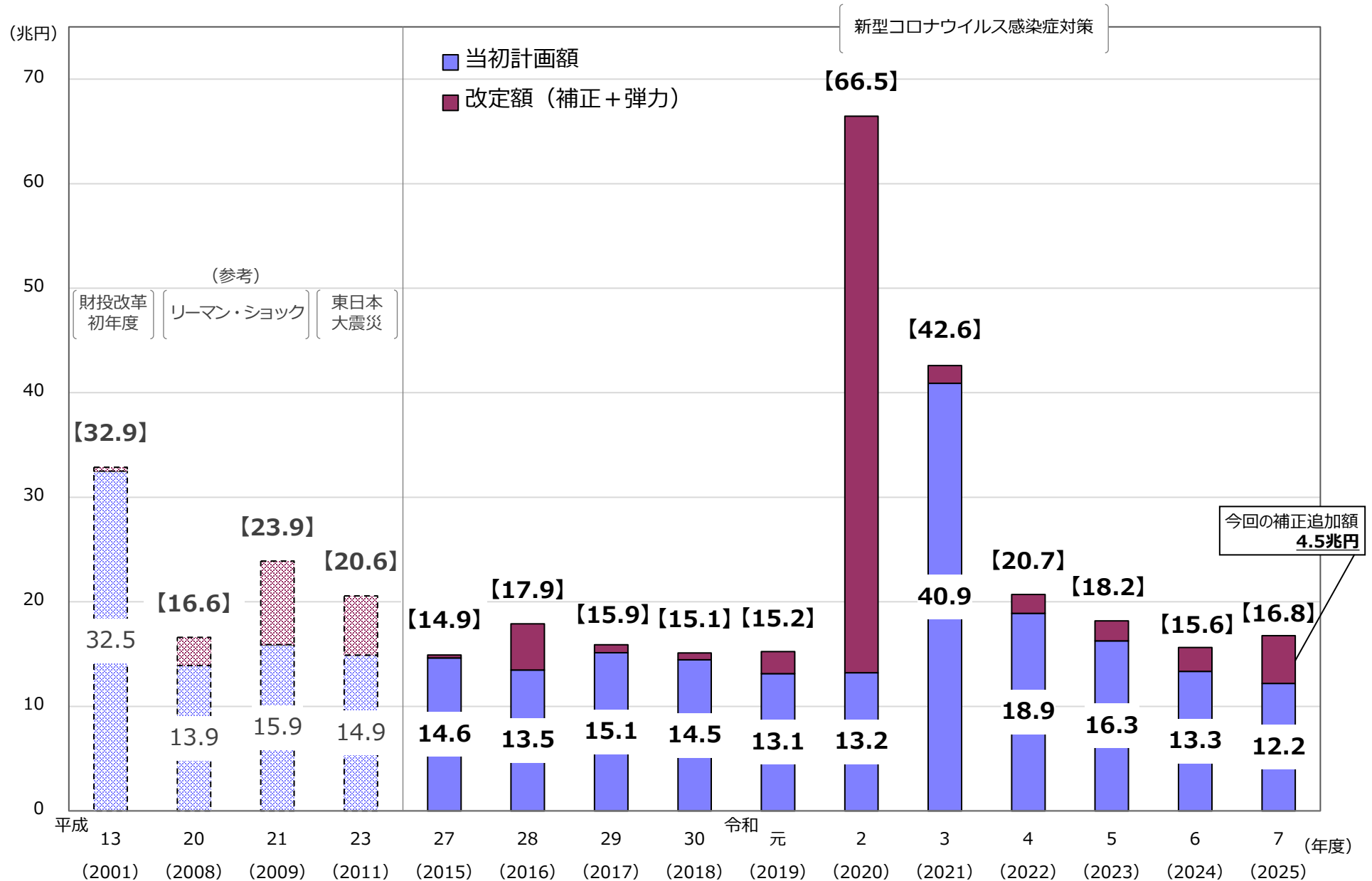
【国際協力銀行】

財政融資：1兆9,400億円、産業投資：2,700億円、政府保証：1兆8,750億円

（注1）上記の他、【空港整備勘定】財政融資：55億円、【国立精神・神経医療研究センター】財政融資：15億円。

（注2）このほか、地方公共団体に対する財政融資の弾力追加を行う可能性がある。

# (参考) 財政投融资計画額の推移 (フロー)



(注) 当初計画ベース。【 】は補正による改定額及び弾力追加額を加えた計数。

令和 7 年 度 財 政 投 融 資 計 画 補 正

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			合 計			参 考					
	自己資金等			再 計														
	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)
自動車安全特別会計	112	61	173	—	—	—	—	—	—	112	61	173	1,755	2	1,757	1,867	63	1,930
株式会社国際協力銀行	7,200	19,400	26,600	1,000	2,700	3,700	6,480	18,750	25,230	14,680	40,850	55,530	(200) 9,420	( — ) 32,150	(200) 41,570	24,100	73,000	97,100
独立行政法人福祉医療機構	1,946	2,756	4,702	—	—	—	—	—	—	1,946	2,756	4,702	(200) 363	( — ) —	(200) 363	2,309	2,756	5,065
国立研究開発法人国立精神・ 神経医療研究センター	—	15	15	—	—	—	—	—	—	—	15	15	—	—	—	—	15	15
独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	610	95	705	20	—	20	—	—	—	630	95	725	(271) 1,567	( — ) —	(271) 1,567	2,197	95	2,292
株式会社日本政策投資銀行	3,000	1,000	4,000	700	—	700	3,500	—	3,500	7,200	1,000	8,200	(6,600) 17,900	( — ) —	(6,600) 17,900	25,100	1,000	26,100
食料安定供給特別会計外 26機関	84,643	—	84,643	3,079	—	3,079	9,527	—	9,527	97,249	—	97,249	(19,033)	( — )	(19,033)			
合 計	97,511	23,327	120,838	4,799	2,700	7,499	19,507	18,750	38,257	121,817	44,777	166,594	(26,304)	( — )	(26,304)			

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

3 このほか、独立行政法人福祉医療機構については、令和7年度特別会計予算総則第21条第3項に基づき、財政融資資金の長期運用予定額を973億円増額している。

4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。